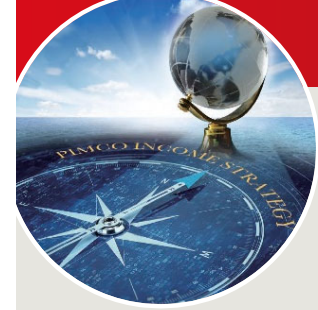




追加型投信／内外／債券

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
 <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)／(年2回決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)／(年2回決算型)

ファンド情報提供資料
 データ基準日:2023年1月31日

足下の当ファンドの運用状況等について

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バリューストック インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。

※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、「インカム戦略」を通じて足下の当ファンドの運用状況等についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3つのポイント

- ① 高水準な利回りは今後のリターン改善につながる可能性 ……P.3
- ② 経済・金利見通しに基づく機動的な運用 ……P.4
- ③ 景気後退局面でも相対的に安定したリターンに期待 ……P.5

2022年初来の市場動向と「インカム戦略」の運用状況

局面①:金利上昇により「インカム戦略」は下落(2021年12月31日～2022年9月30日)

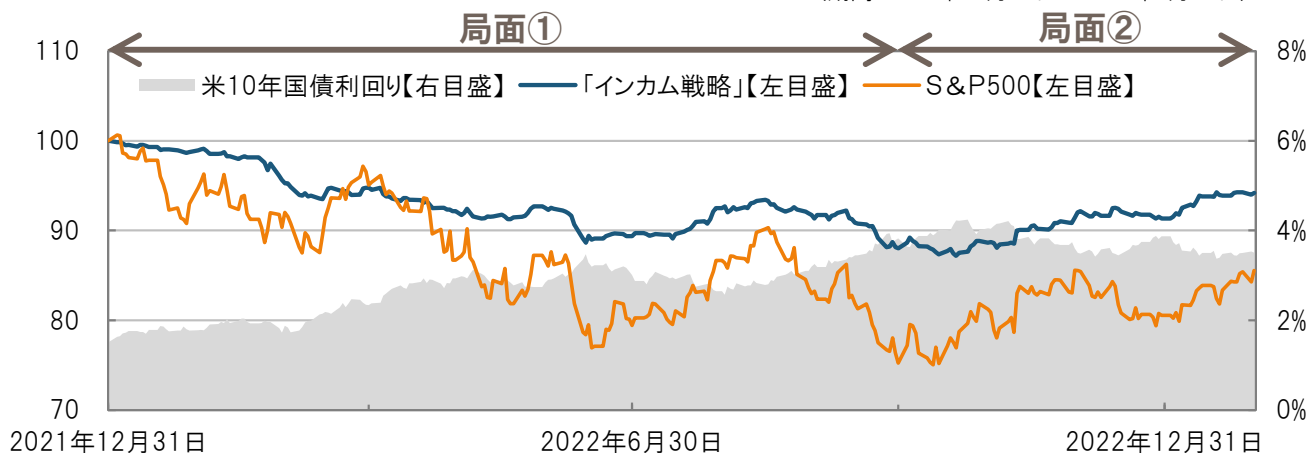
2022年前半は、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まり等を受け、米国での物価上昇が一段と進むなか、FRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利上げ実施等により、米国債券市場は下落(金利は上昇)しました。加えて、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大を受け、幅広い債券セクターで価格が軟調に推移したことから、「インカム戦略」は12.0%(米ドルベース、費用控除前)の下落となりました。

局面②:米国の利上げペース減速の見方強まり「インカム戦略」は反発(2022年9月30日～2023年1月31日)

10月の米国の物価指標が市場予想を下回ったことや、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げペースの減速が示唆されたこと等を背景に、米国債券市場は上昇に転じました。その後12月のFOMCで利上げを継続する姿勢が明確にされたことから金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、インカム収入の獲得等から、「インカム戦略」は7.0%(米ドルベース、費用控除前)の上昇となりました。

2022年初来の「インカム戦略」の推移

(期間:2021年12月31日～2023年1月31日)



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「インカム戦略」、S&P500は2021年12月31日=100として指数化しています。・S&P500は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

・本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・各ファンド名を「<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)」、「<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)」、「<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」、「<為替ヘッジなし>(年2回決算型)」を総称して「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

2022年初来の当ファンドの運用状況

局面①:債券要因❶ 為替取引によるプレミアム/コスト❶ 為替要因❶ (2021年12月30日～2022年9月30日)
「インカム戦略」:金利上昇によるインカム収入の獲得等がプラスとなったものの、一部の保有債券の価格下落等がマイナスとなり、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型):為替取引によるコストの上昇等がマイナス要因となり基準価額は下落しました。

<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型):米ドル(対円)の上昇等がプラス要因となり基準価額は上昇しました。

局面②:債券要因❶ 為替取引によるプレミアム/コスト❶ 為替要因❶ (2022年9月30日～2023年1月31日)
「インカム戦略」:金利低下によりインカム収入はやや減少したものの、債券価格が上昇したこと等がプラスとなり、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型):為替取引によるコストのマイナス要因を債券のプラス要因が上回ったことから基準価額は上昇しました。

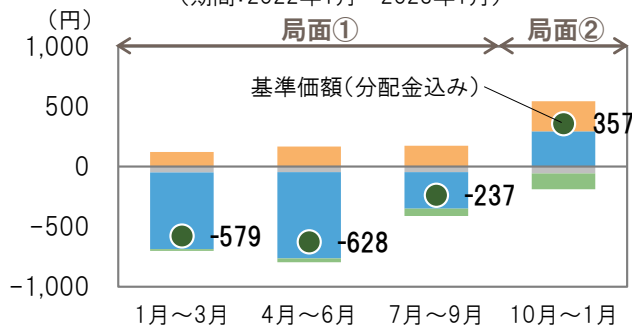
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型):米国の景気減速懸念等を背景に米ドル(対円)の下落が進んだこと等がマイナス要因となり基準価額は下落しました。

<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

2022年初来の基準価額と「インカム戦略」の推移
 (期間:2021年12月30日～2023年1月31日)



2022年初来の基準価額の変動要因(概算)
 (期間:2022年1月～2023年1月)



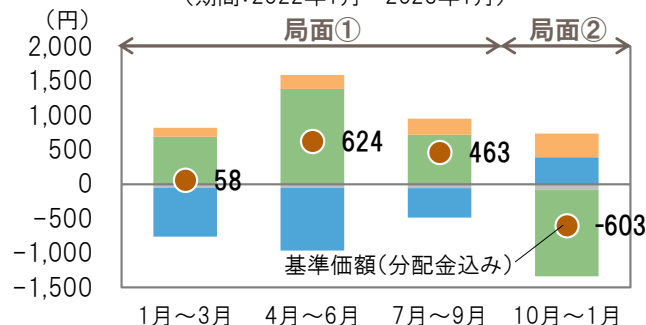
■ 利子収入(インカムゲイン)
 ■ 米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム/コスト
 ■ 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
 ■ 信託報酬

<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2022年初来の基準価額と「インカム戦略」の推移
 (期間:2021年12月30日～2023年1月31日)



2022年初来の基準価額の変動要因(概算)
 (期間:2022年1月～2023年1月)



■ 利子収入(インカムゲイン)
 ■ 為替損益
 ■ 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
 ■ 信託報酬

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・各ファンドは、代表的なファンドとして「<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)」,「<為替ヘッジなし>(年2回決算型)」を使用しています。
 【上段】:基準価額は、基準価額(分配金再投資)です。・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値で、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2021年12月29日～2023年1月30日で記載しています。【下段】:基準価額の変動要因は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。・米ドル売り円買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、米ドルと円の為替フォワードレート(1ヵ月)とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム/コスト(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。・「<為替ヘッジなし>(年2回決算型)」は為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は発生しません。・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

ポイント① 高水準な利回りは今後のリターン改善につながる可能性

「インカム戦略」はリスクを抑制しつつ相対的に高い最終利回りを確保

2023年1月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは6.9%と、米国投資適格社債を大きく上回り、米国ハイイールド債券に次ぐ高い水準です。一方で、平均格付け(信用リスク)は投資適格を維持しているほか、デュレーション*(金利変動リスク)は相対的に抑制された水準となっています。

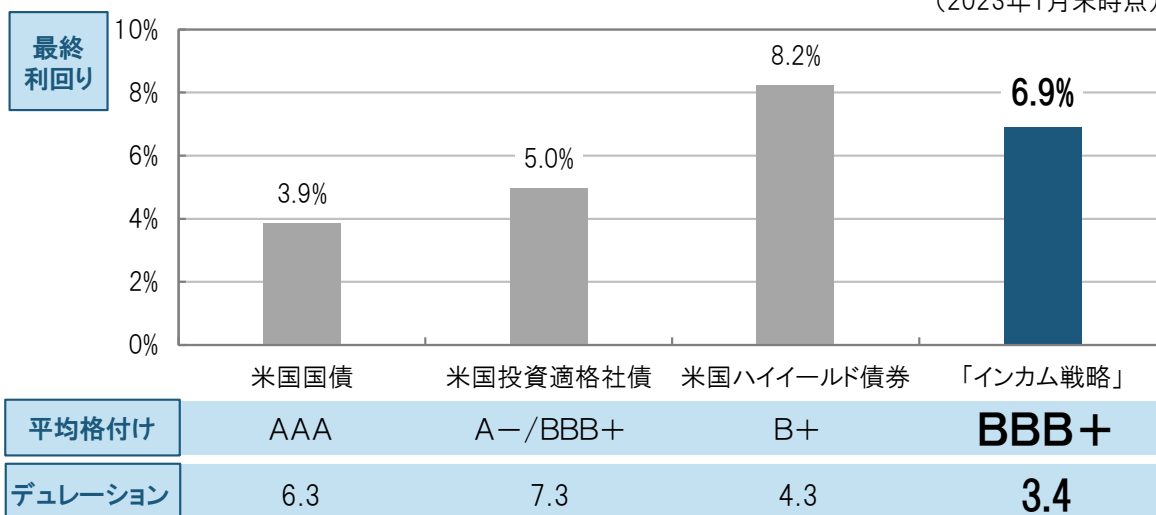
債券価格下落の翌年には、市場の回復局面を捉え価格上昇となる傾向

2007年以降では、債券価格下落の翌年に市場の回復局面を捉えてリターンが上昇する傾向が見られました。2022年は債券価格が大きく下落しましたが、年後半にはその下落幅は縮小しており、今後のリターンは改善されることが期待されます。

*デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を示します。

「インカム戦略」と各債券指数の特性値の比較

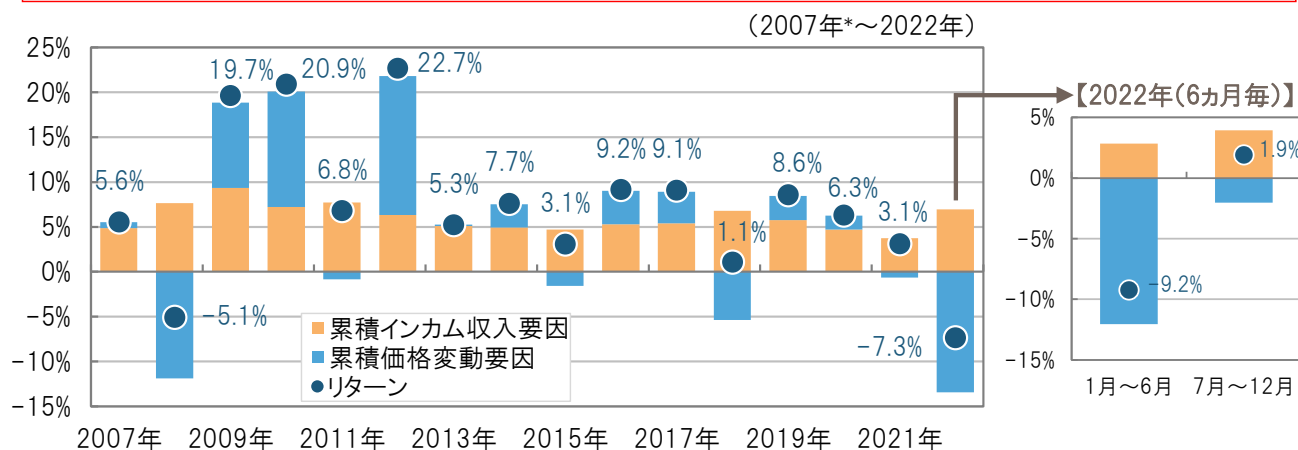
(2023年1月末時点)



(出所)ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・各債券指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

「インカム戦略」のリターンの要因分析

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の要因分析は、一定の仮定のもとにピムコが試算したものです。「リターン」の内訳は「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「リターン」の内訳を累積する過程で差異が生じるため、「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」を足し合わせたものは「リターン」にはなりません。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。*2007年は2007年3月末~12月末まで

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ポイント② 経済・金利見通しに基づく機動的な運用

経済見通しに基づき“攻めの資産”と“守りの資産”の資産配分を機動的に変更

2022年初来、景気後退局面で強さを発揮する傾向がある米政府系モーゲージ証券の割安感が高まったため、組入比率を引き上げました。一方、景気後退局面では軟調なパフォーマンスとなりやすい新興国債券の組入比率を減らしました。

金利見通しに基づきデュレーションをコントロール

金利低下局面では、デュレーションを相対的に高位に維持し、金利低下による債券価格上昇の恩恵を享受することができました(下段グラフ②④)。金利低下後にデュレーションを短期化し、再び金利が上昇に転じた局面では、金利上昇による債券価格の下落の影響を一定程度抑制することができました(下段グラフ①③)。

「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化

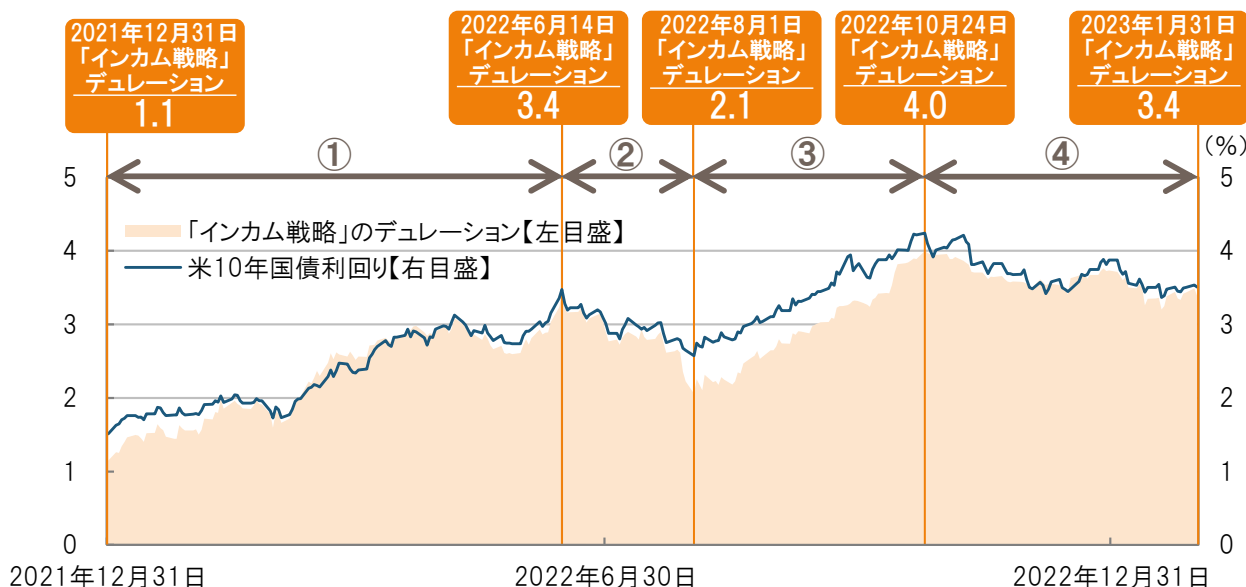
	セクター	2021年12月末 比率	2023年1月末 比率	差
守りの資産	米政府系モーゲージ証券	13.7%	24.4%	10.7%
	米政府関連債	7.0%	12.0%	5.0%
	先進国債券(除く米国)	-4.9%	-3.6%	1.3%
攻めの資産	その他証券化商品	15.3%	16.6%	1.3%
	バンクローン	5.3%	4.0%	-1.3%
	米非政府系モーゲージ証券	21.8%	20.0%	-1.8%
	投資適格社債	10.5%	8.0%	-2.5%
	ハイイールド社債	14.3%	9.1%	-5.1%
	新興国債券	14.1%	7.9%	-6.2%
	その他債券	2.9%	1.5%	-1.5%

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・債券セクター別構成比は実質組入債券等評価額に対する割合です。・「守りの資産」、「攻めの資産」については、2023年1月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

「インカム戦略」のデュレーションと米10年国債利回りの変化

(期間:2021年12月31日~2023年1月31日)



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

ポイント③ 景気後退局面でも相対的に安定したリターンに期待

下落リスクの軽減と着実なインカム収入を積み上げた実績

「インカム戦略」は、経済見通し等に応じて各債券毎の投資比率やデュレーションを柔軟に変更し、安定した成果をあげることをめざしています。過去の金融ショック時において、一時的に下落したものの下落幅を相対的に抑え、その後の上昇局面でリターンを享受したこと等により、様々なショックを乗り越え堅調に推移してきました。

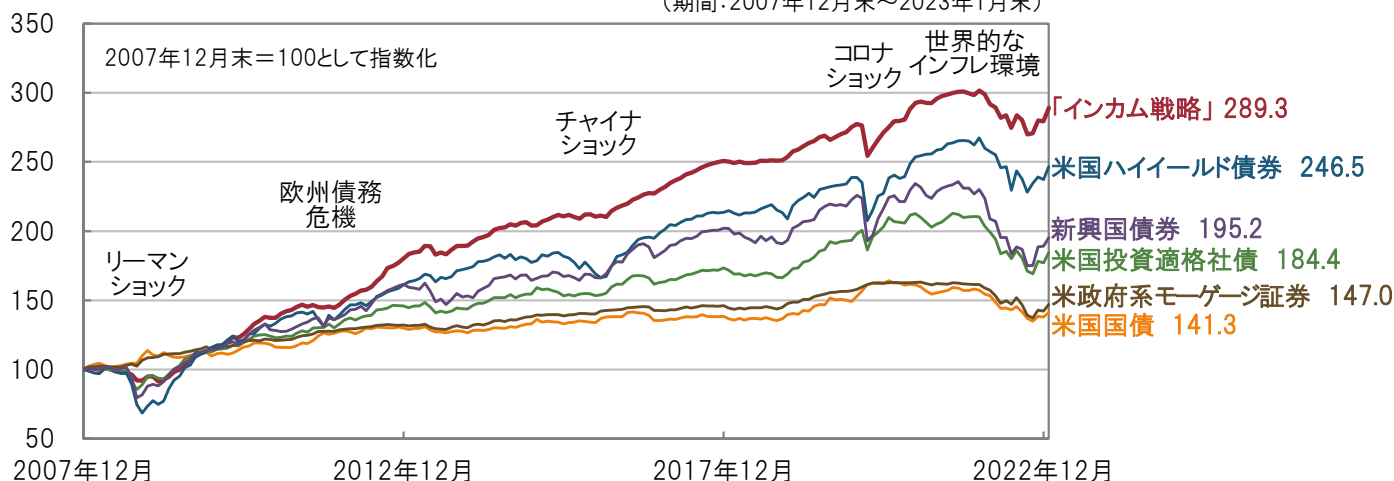
幅広い債券への投資と機動的な運用によって、中長期で安定したリターンの獲得に期待

2008年以降では、市場環境に関わらずパフォーマンスのばらつきが抑制される傾向がみられました。今後、景気後退懸念や地政学リスクの高まり等を背景に、価格の変動率が大きくなる展開が予想される中でも、「インカム戦略」はその耐性を発揮し、相対的に安定したリターンの獲得が期待できると考えられます。

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「インカム戦略」と各債券指数の推移

(期間:2007年12月末~2023年1月末)



「インカム戦略」と各債券指数の年間騰落率

(期間:2008年~2022年)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	米国国債	米国ハイイールド債券	インカム戦略	米国国債	インカム戦略	米国ハイイールド債券	インカム戦略	インカム戦略	米国ハイイールド債券	新興国債券	インカム戦略	新興国債券	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	インカム戦略
2位	米政府系モーゲージ証券	新興国債券	米国ハイイールド債券	米国投資適格社債	新興国債券	インカム戦略	米国投資適格社債	米政府系モーゲージ証券	新興国債券	インカム戦略	米政府系モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	インカム戦略	米国ハイイールド債券
3位	米国投資適格社債	インカム戦略	新興国債券	新興国債券	米国ハイイールド債券	米政府系モーゲージ証券	新興国債券	新興国債券	インカム戦略	米国ハイイールド債券	米国国債	米国ハイイールド債券	インカム戦略	米国投資適格社債	米政府系モーゲージ証券
4位	インカム戦略	米国投資適格社債	米国投資適格社債	インカム戦略	米国投資適格社債	米国投資適格社債	米政府系モーゲージ証券	米国国債	米国投資適格社債	米国投資適格社債	米国ハイイールド債券	インカム戦略	米国ハイイールド債券	米政府系モーゲージ証券	米国国債
5位	新興国債券	米政府系モーゲージ証券	米国国債	米政府系モーゲージ証券	米政府系モーゲージ証券	米国国債	米国国債	米国投資適格社債	米政府系モーゲージ証券	米政府系モーゲージ証券	米国投資適格社債	米国国債	新興国債券	新興国債券	米国投資適格社債
6位	米国ハイイールド債券	米国国債	米政府系モーゲージ証券	米国ハイイールド債券	米国国債	新興国債券	米国ハイイールド債券	米国ハイイールド債券	米国国債	米国国債	新興国債券	米政府系モーゲージ証券	米政府系モーゲージ証券	米国国債	新興国債券

(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・各債券指数(米ドルベース)は、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<(年2回決算型)>
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<(年2回決算型)>

設定来の基準価額等の推移 (期間:2017年10月2日(設定日)~2023年1月31日)

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)



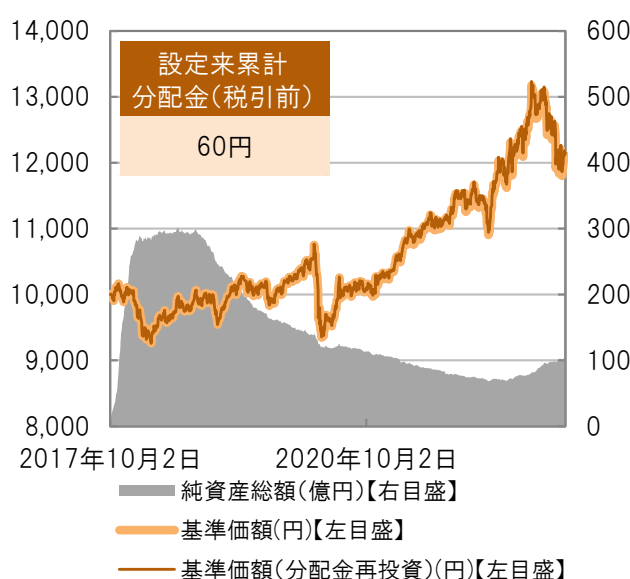
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)



<為替ヘッジなし>(毎月決算型)



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用する指数について】

- 米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国社債インデックス
- 米国ハイイールド債券:IOE BofA 米国ハイ・イールド指数
- 米政府系モーゲージ証券:ブルームバーグ 米国 固定利付エージェンシーMBSインデックス
- 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)/(年2回決算型)
 ＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)/(年2回決算型)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞」と「インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞」の2つがあります。

- ＜限定為替ヘッジあり＞の場合 原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替相場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- ＜為替ヘッジなし＞の場合 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5 ＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)、＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

＜限定為替ヘッジあり＞(年2回決算型)、＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、低格付債券への投資リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

- 【購入時手数料】 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- 【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

- 【運用管理費用(信託報酬)】 日々の純資産総額に対して、年率1.8480%(税抜 年率1.6800%)をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
- 【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
 - ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
 - ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 - ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
 - ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
 - ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2023年2月1日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社(毎月決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社北都銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○